



Investor Presentation

2021.5.14

2021年3月期 通期 決算説明資料

株式会社Success Holders

Income statement

損益計算書（前年同期比較）

前年通期と比較した場合、事業の再構築に伴って売上高は大幅に減少した。一方で、収益性の高いエリアへの選択と集中、費用のコントロールによって、四半期毎の営業損益は改善傾向にある（次ページ参照）。

（単位：百万円）

	2020年3月期 通期	2021年3月期 通期	増減額	前年同期比
売上高	4,820	1,827	△2,993	△62.1%
原価	3,358	1,261	△2,097	△62.5%
売上総利益	1,462	566	△896	△61.3%
売上総利益率	30.3%	31.0%	+0.7%	—
販管費	1,836	1,321	△515	△28.0%
人件費	1,323	773	△550	△41.6%
家賃等	131	79	△52	△39.7%
その他販管費	381	469	+88	+23.1%
営業利益	△374	△755	△381	N.A.
経常利益	78	△674	△753	N.A.
当期純利益	△193	△906	△713	N.A.

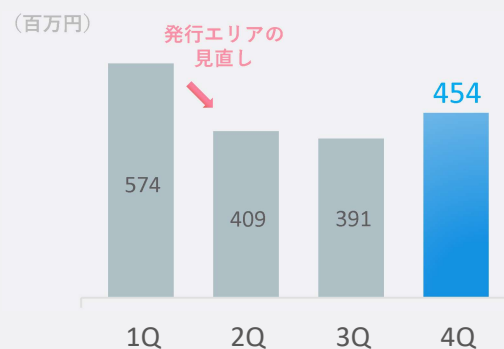
Quarterly income statement

四半期業績推移

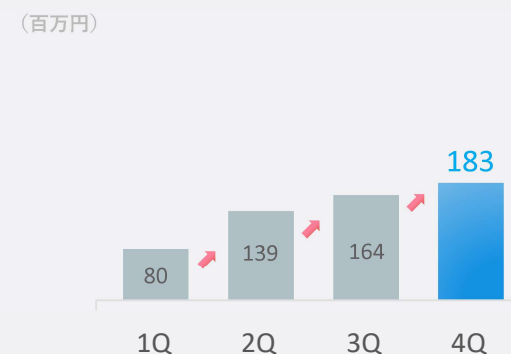
収益性の高いエリアへの選択と集中、発行ページ数のコントロールによる原価抑制などにより、売上総利益は大幅な改善傾向にある。

販管費においては、システムのクラウド化など必要な投資を進める一方で継続的に無駄なコストの洗出しを実施しており、営業利益も四半期毎に改善傾向にある。

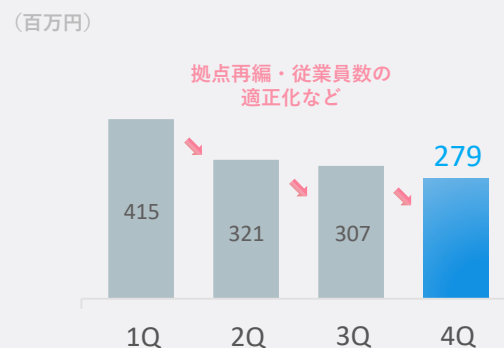
売上高



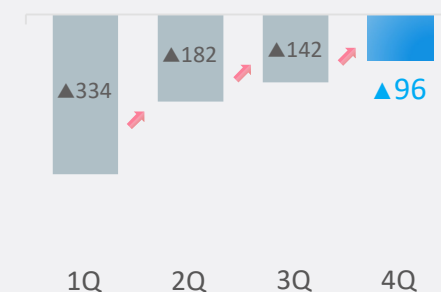
売上総利益



販管費



営業利益



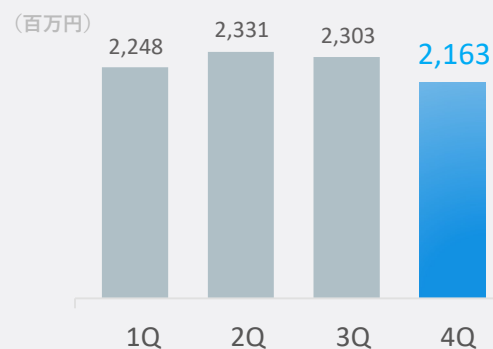
Quarterly balance sheet

四半期残高推移

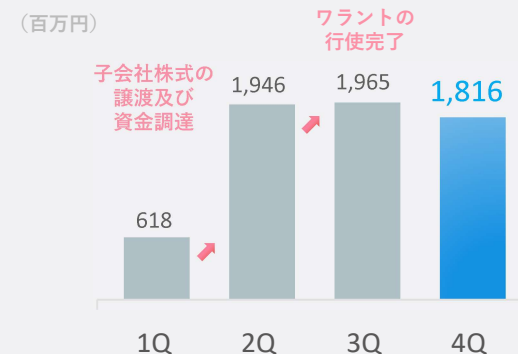
第2～3四半期における子会社株式の譲渡及び資本市場からの資金調達を通じて、現金及び預金残高は大幅に増加し、流動性を確保。

負債の圧縮も同時に進めており、2021年3月期末における自己資本比率も68%を超える安定した水準を維持している。

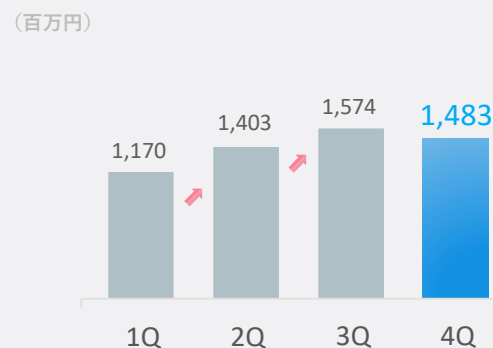
総資産



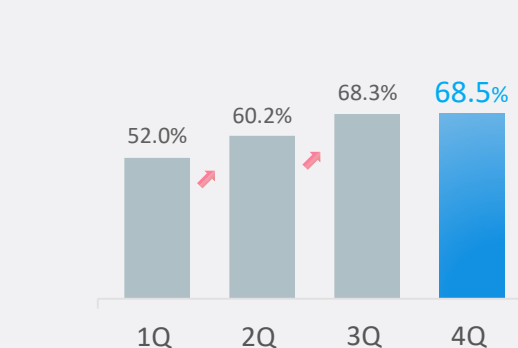
現金及び預金



純資産



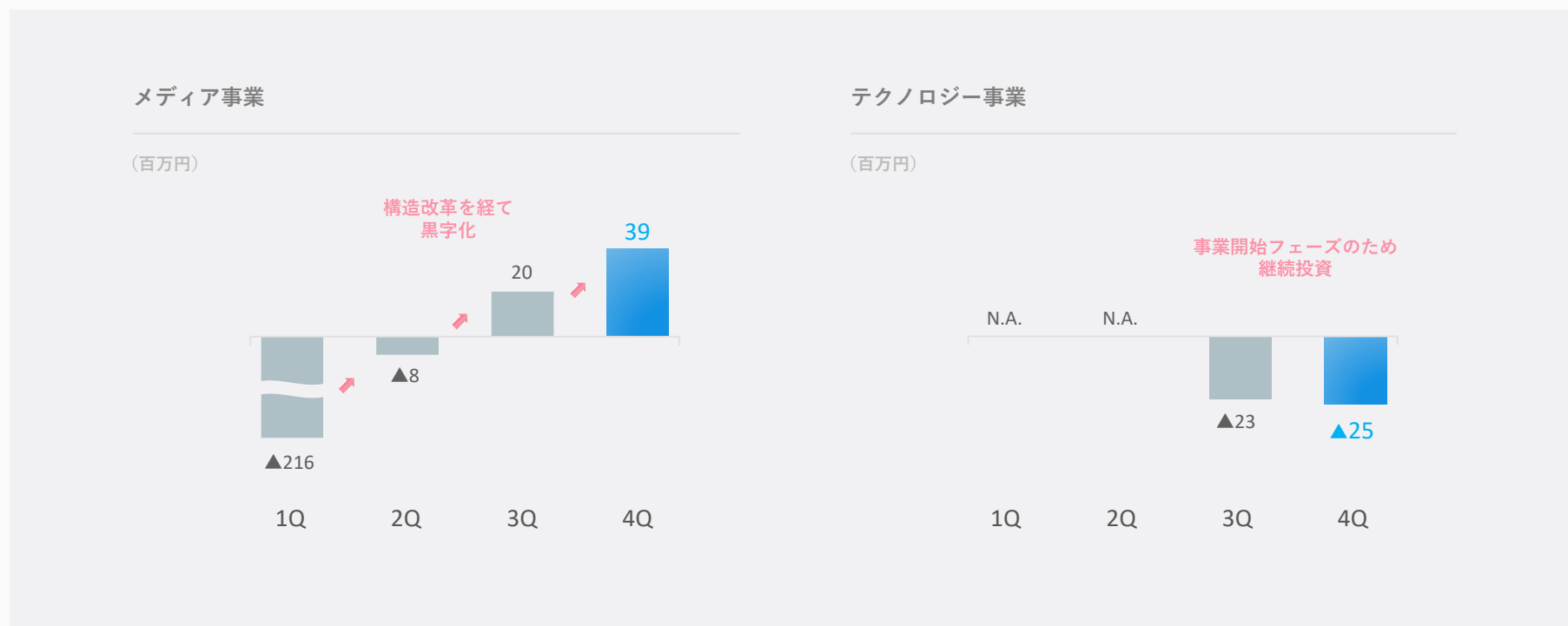
自己資本比率



Segment profit and loss

セグメント別損益

メディア事業は、緊急事態宣言などの影響から第1四半期において大幅な損失を計上したが、構造改革を経て第3四半期から黒字を維持している。2020年11月に開始したテクノロジー事業には引き続き投資を継続する予定。



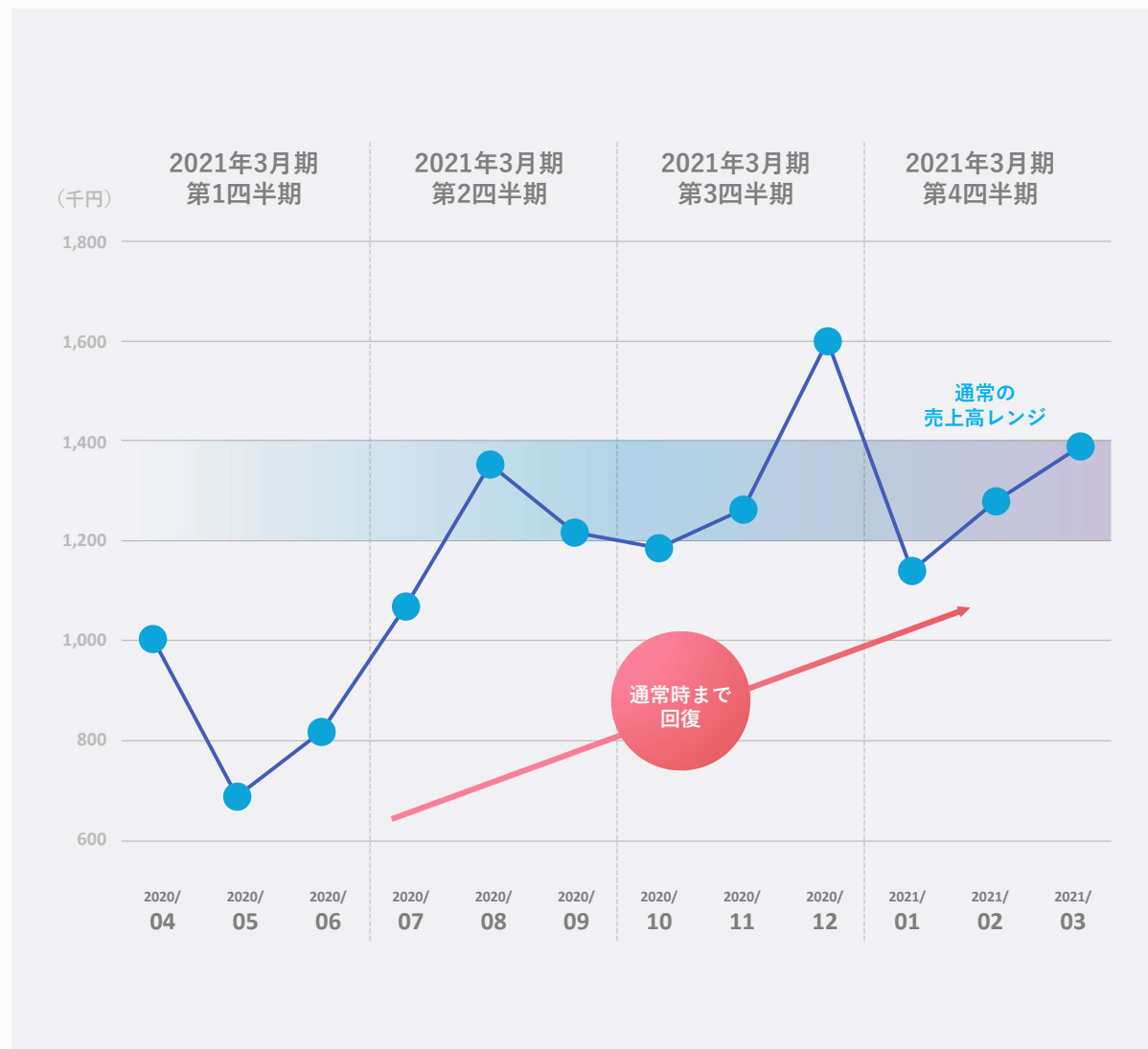
TOPIC 1

Impact of COVID-19: Sales per issue

感染症の影響：号あたり売上高の推移

2021年1月に発令された緊急事態宣言の影響により、第4四半期における号あたり売上高は若干下振れたものの、第1四半期と比較するとその影響は軽微であった。

広告需要の季節性は今後もあるが、号あたり売上高は概ね当該レンジ内で推移する想定である。



注：首都圏の継続発行しているエリア及び仙台の平均。季節性要因は調整していない

TOPIC 2

Rebrand the main magazine

ARIFT™へのリブランディング



誌面刷新に関する実証実験の結果、エリアにおける売上高や読者及び広告主からの評判が好調であったことから、媒体名を含めたリブランディングを実施。
2021年5月から「ARIFT™」として新たなスタートを切った。

BEFORE

誌面のコンテンツはほとんど広告に偏っており、読者が楽しめるコンテンツが少なく、古いデザインとなっていた

AFTER

実証実験の売上高や評判が好調であったことから、寄せられたフィードバックを反映して、さらにスタイリッシュになるよう媒体名からリブランディングを実施

TOPIC 3

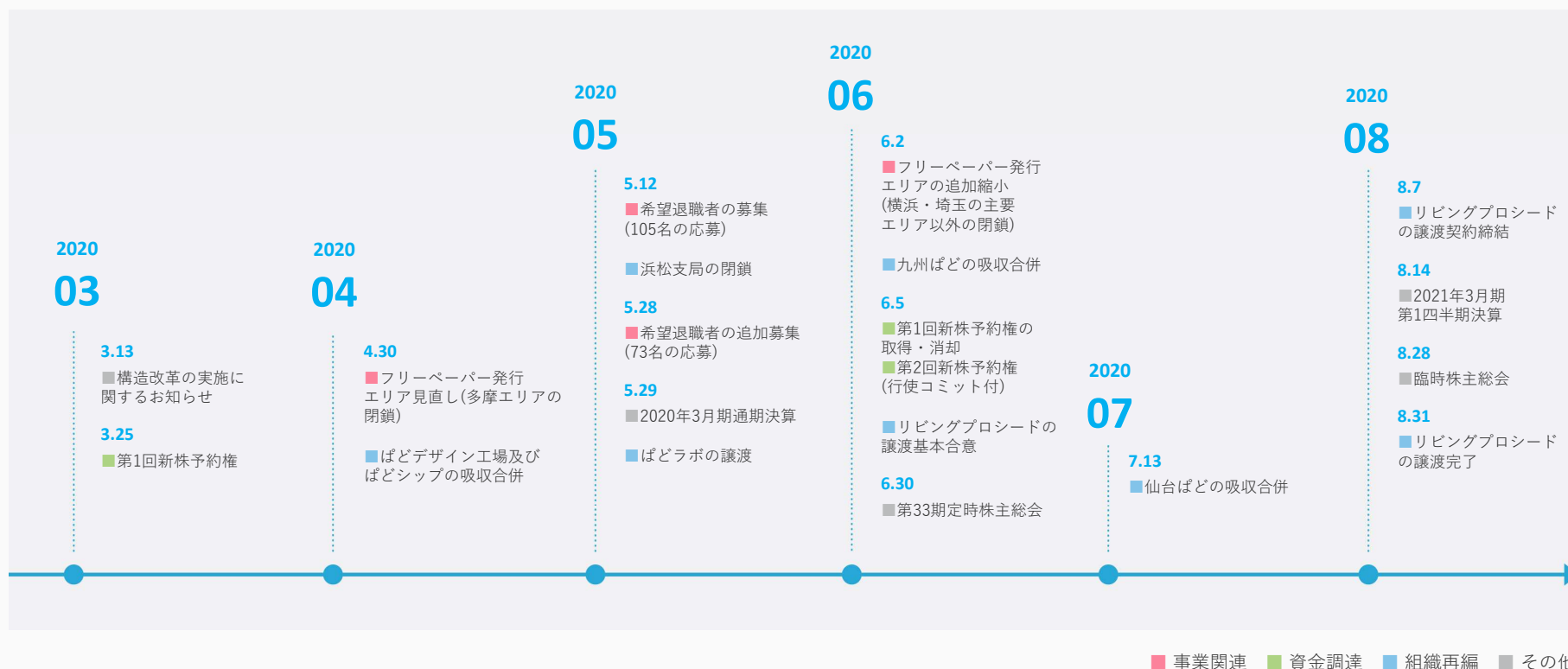
Our path to growth

当第4四半期においては、再成長に向けた下地作りを継続した。2021年4月には、Success Holdersとして初となるテクノロジー分野のM&A（P&P社の買収）を実施し、今後もM&Aを活用した成長戦略を継続する方針。

これまでの軌跡と今後の展開



TOPIC 3



Rebuild the business

再構築期 - 既存事業の立て直し

拠点・発行エリアの見直し、子会社の組織再編、従業員数の適正化、資金調達などの抜本的な構造改革を実施。これらの施策により、高収益エリアの選択と集中、固定費の大幅削減、成長投資のための資金確保を実現。

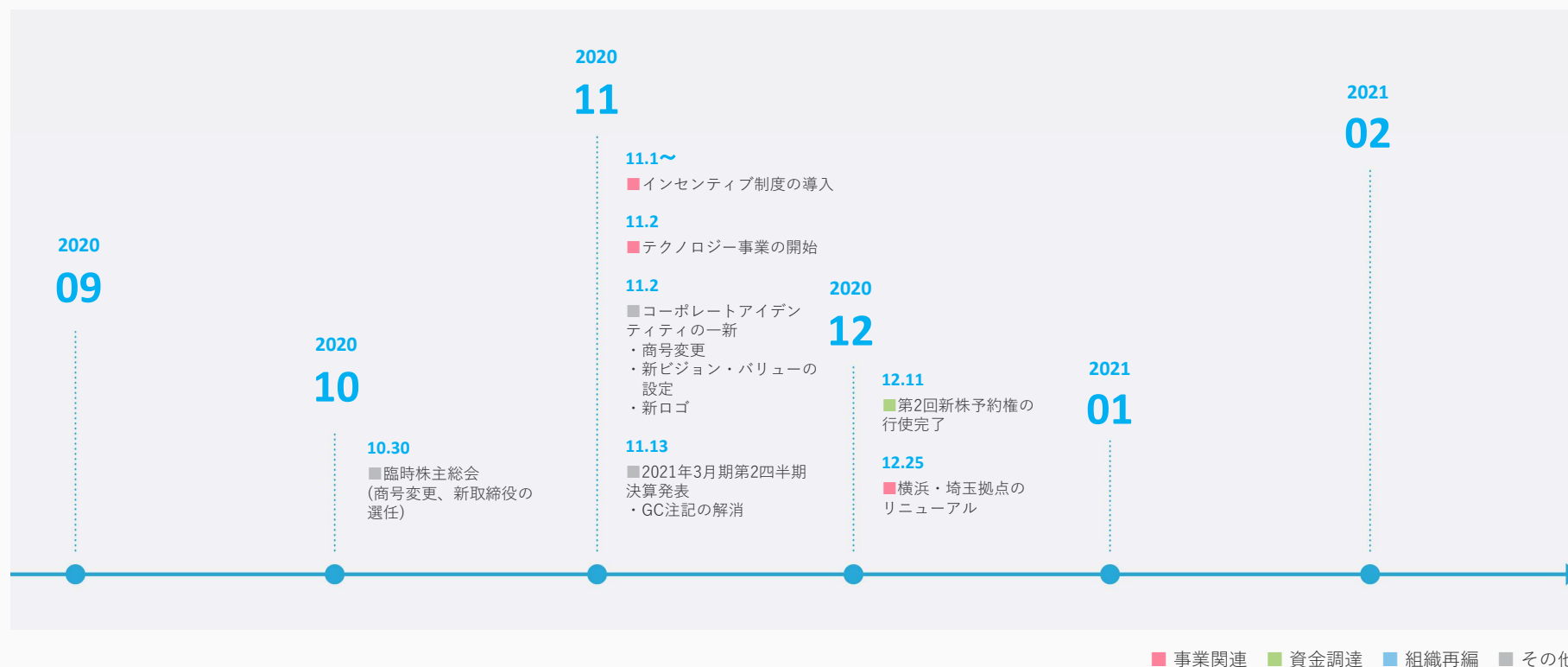
TOPIC 3

Prepare for future growth

2020年11月から新たな成長の軸としてテクノロジー事業を開始。

CIの一新などにより全社的に意識改革を実行した。
資金調達の実施にあわせてM&Aの案件検討を開始。

準備期 - 新たな成長に向けた準備

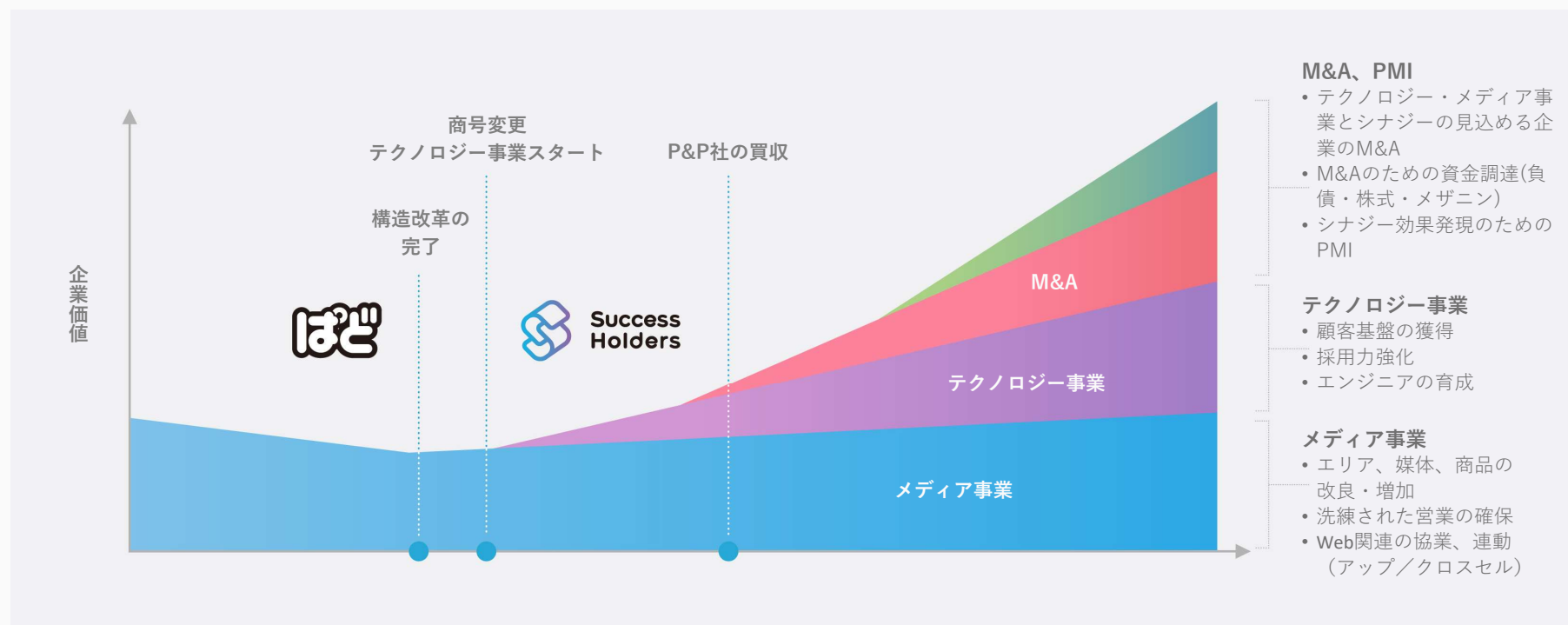


TOPIC 3

Organic and discontinuous growth

成長期 - 今後の事業構想

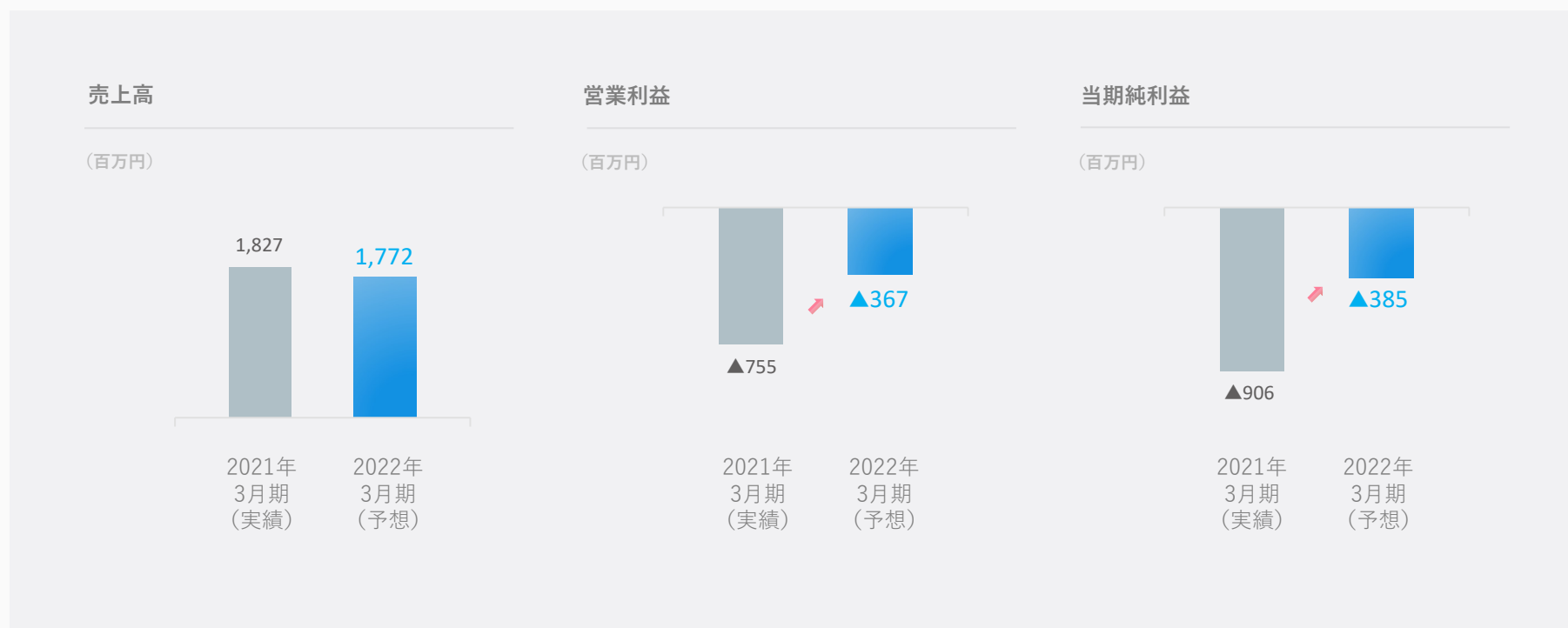
メディア事業は構造改革により安定的な利益創出が可能となり、テクノロジー事業は今後の成長軸として強力な自律成長を目指す。両事業の成長を飛躍的に加速するため、M&Aに対して積極的に取り組む。



Earnings forecast for FY2022/3

2022年3月期 通期 業績予想

2022年3月期において、メディア事業は黒字を想定しているものの、テクノロジー事業における投資継続などにより、全社通期では赤字を想定。中長期的な成長に向けて、拙速な黒字化ではなく、自律成長及びM&Aによる堅実な事業構築を目指す。



Disclaimer

本資料に記載された情報は株式会社 Success Holders（以下、Success Holders）が信頼できると判断した情報源を元にSuccess Holdersが作成したものです。その内容および情報の正確性、完全性等について、何ら保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合がありますが、更新や変更の義務を負うものではありません。また、本資料における将来の見通しに関する記載は、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績等はさまざまな要因によりこれらの見通しと異なる場合がございます。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は Success Holders に 帰 属 し、 事 前 に Success Holdersの書面による承諾を得ることなく、本資料に修正・加工することは堅く禁じられています。